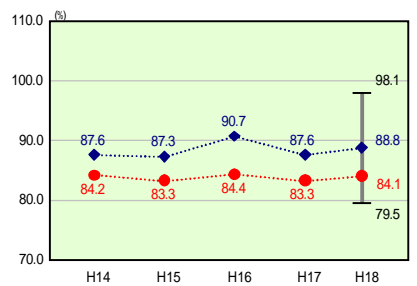


### 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

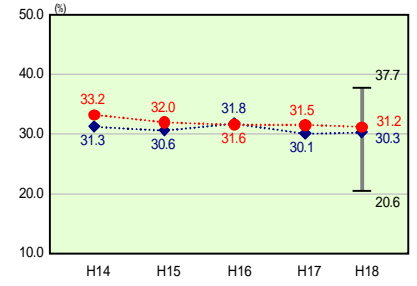


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	160,397	人(H19.3.31現在)
面積	103.61	km <sup>2</sup>
歳入総額	42,259,208	千円
歳出総額	40,498,285	千円
実質収支	1,636,914	千円

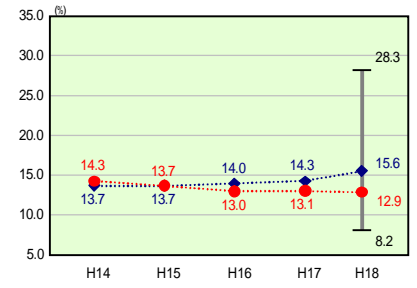
H18類似団体内順位 4/32  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



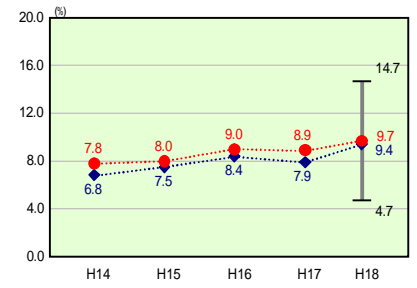
H18類似団体内順位 20/32  
全国市町村平均 29.2  
神奈川県市町村平均 27.3

物件費



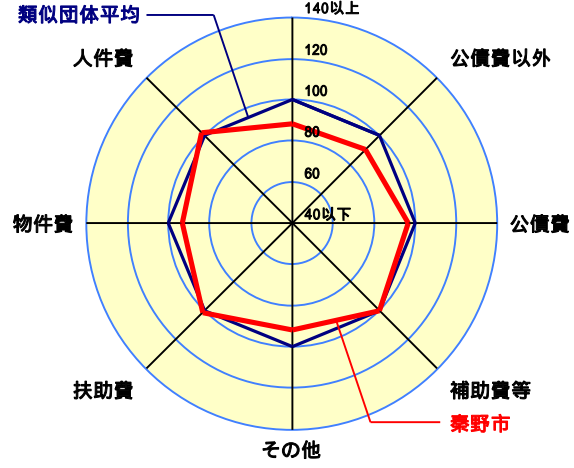
H18類似団体内順位 7/32  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 21/32  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 10.8

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

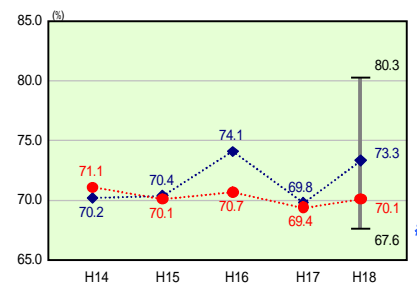
【経常収支比率】 84.1%で、類似団体平均の88.8%を4.7ポイント下回っている。介護、医療、児童手当などの扶助費が年々増加する中、財源である市税等は伸び悩む厳しい状況が続いている。そのため、行革推進プランに基づく職員数の削減(平成16~20年度の5年間で100人削減)や、適債事業のしゅん別による市債の発行抑制に引き続き取り組みなど、義務的経費の抑制に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額は63,023円で、類似団体平均の65,904円を下回っている。類似団体との構成要素ごとの比較では、一部事務組合負担金が平均を上回っている。この要因は、組合の構成が二市のみであり、派遣職員数が多いなど、一市当たりの負担額が大きいことが挙げられる。引き続き民間委託の推進や職員数の削減などに取り組み、更なるコスト削減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額は17,670円で、類似団体平均の20,965円を下回っている。類似団体との構成要素ごとの比較では、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金額が平均を上回っている。この要因は、公共下水道の整備推進に伴う下水道債の発行によるものだが、一方では、公共下水道の普及に伴い下水道使用料などの歳入も増加している。今後も未収金対策の強化などによる歳入確保や、適債事業のしゅん別による市債の発行抑制などにより、健全性の確保に努めていく。

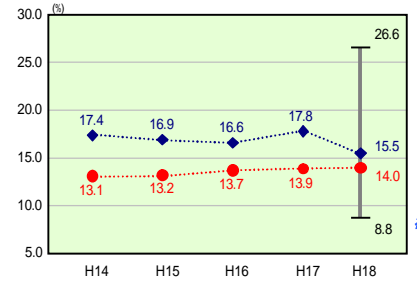
【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は29,471円で、類似団体平均の30,496円と同水準となっている。平成14年度の54,185円に比べてほぼ半減しており、扶助費などの義務的経費が増大する一方で、普通建設事業費が減少する傾向が顕著となっている。こうした厳しい財政状況に対応するため、計画的な修繕により施設等の延命を図るなど、施設等建設に係る歳出削減に努めるとともに、認定外道路の売払いなどによる歳入確保に努めている。

公債費以外



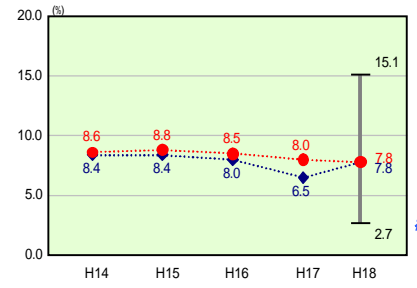
H18類似団体内順位 6/32  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



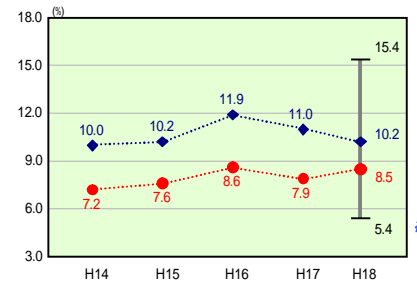
H18類似団体内順位 12/32  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 16/32  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7

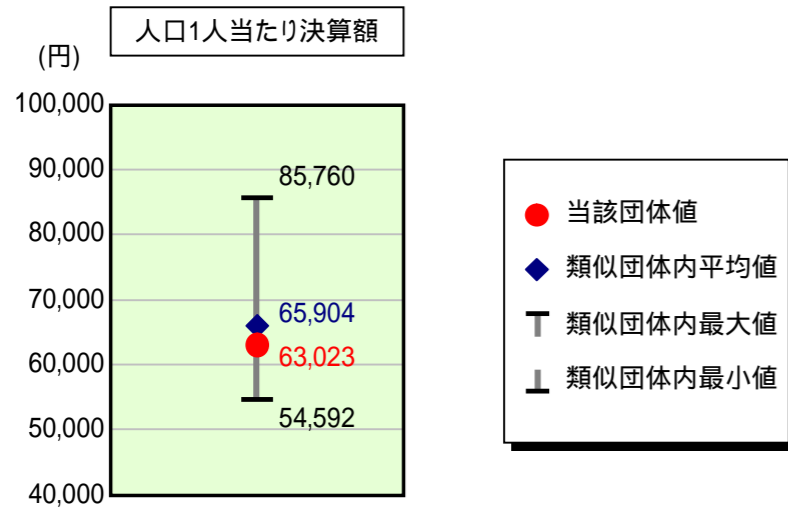
その他



H18類似団体内順位 6/32  
全国市町村平均 10.6  
神奈川県市町村平均 8.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



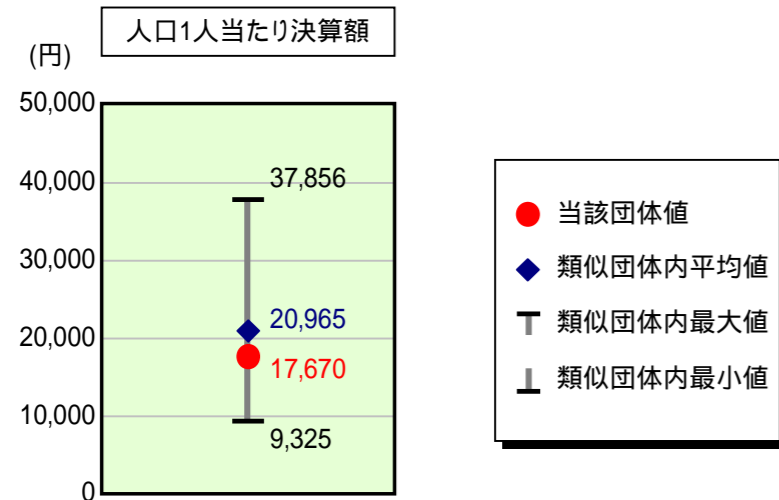
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,186,034	63,505	64,657	1.8
賃金(物件費)	311,739	1,944	2,650	26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	260,000	1,621	1,036	56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	480	3	866	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	361,456	2,254	2,381	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,315	432	964	55.2
退職金	1,080,276	6,735	6,668	1.0
合計	10,108,748	63,023	65,904	4.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.27	0.06
ラスパイレス指数	99.5	101.3	1.8

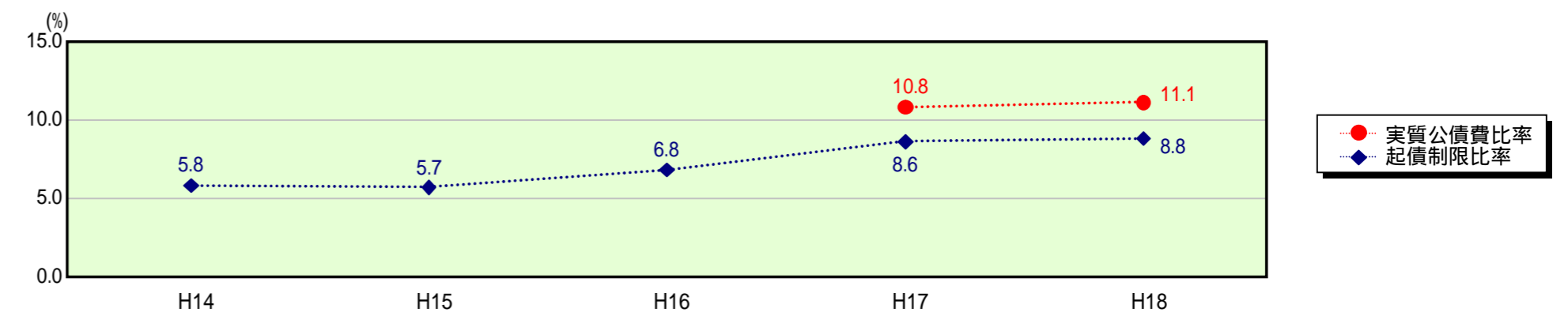
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

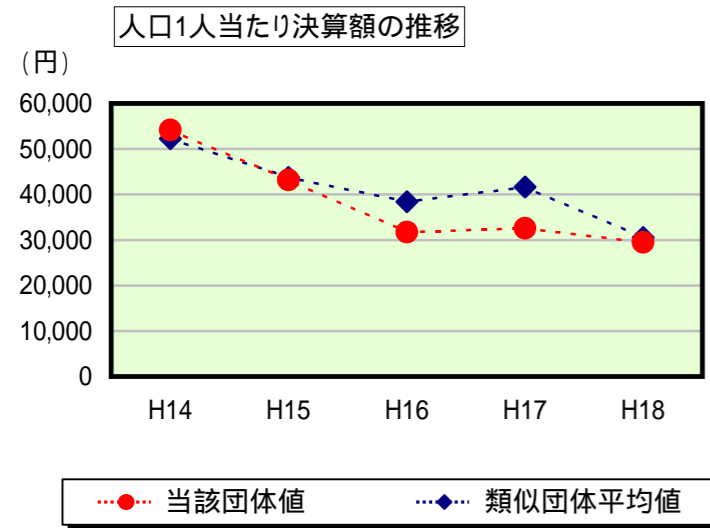
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,983,349	24,834	29,599	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,737,276	10,831	7,761	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	182,741	1,139	1,296	12.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,458	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,069,159	19,135	20,194	5.2
合計	2,834,207	17,670	20,965	15.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	8,675,216	54,185	5.7	52,258	7.5	13.2
うち単独分	5,979,838	37,349	3.6	33,327	6.8	3.2
H15	6,912,481	43,170	20.3	43,785	16.2	4.1
うち単独分	5,404,431	33,752	9.6	30,292	9.1	0.5
H16	5,076,471	31,749	26.5	38,418	12.3	14.2
うち単独分	3,903,652	24,414	27.7	25,494	15.8	11.9
H17	5,210,309	32,561	2.6	41,642	8.4	5.8
うち単独分	4,037,949	25,235	3.4	29,970	17.6	14.2
H18	4,727,037	29,471	9.5	30,496	26.8	17.3
うち単独分	3,159,641	19,699	21.9	20,327	32.2	10.3
過去5年間平均	6,120,303	38,227	9.6	41,320	10.9	1.3
うち単独分	4,497,102	28,090	11.9	27,882	9.3	2.6